

## 2019 年度の実績および 2020 年度上半期の主な取り組み

2020 年 6 月 1 日

### 2019 年度事業実績概況

#### スキーム別終了・実施件数（2019 年 4 月～2020 年 3 月）

- 有償資金協力：実施中案件 28 件、円借款新規 L/A 締結無し。貸付実行額 約 375 億円（グロス）
- 技術協力：終了案件 4 件、実施中案件 29 件、うち 4 件は新規開始。
- 無償資金協力：実施中案件 6 件、うち 3 件は新規開始。
- 民間企業提案型事業：終了案件 10 件、実施中案件 58 件（うち 35 件が新規開始）
- 草の根技術協力：終了案件 7 件、実施中案件 32 件（うち 4 件が新規開始）
- ボランティア事業：派遣中のボランティア 36 人、うち 13 人が新規派遣（いずれも一時帰国中）。短期隊員は 2 人派遣（帰国済）

### 2019 年度の実績と 2020 年度の実績と 2020 年度上半期の主な取り組み

#### (1) 成長と競争力強化

##### 1) インフラ整備

- **ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベンタイン-スオイティエン間（1 号線））** 【円借款】 【技術協力】
  - 市中心部に位置するベンタイン市場からスオイティエン区間を結ぶホーチミン市初の都市鉄道案件。最大の懸案事項であった大幅に増加した事業費の修正計画が HCM 市により承認(2019 年 11 月)。ホーチミン市は 2021 年末の開業を目標としており今後は事業の加速化を促進する。2020 年中には、第 1 号となる車両が日本の工場より納品予定。
  - 東京メトロと実施機関 MAUR との間で、友好・協力に関する覚書 (MOU) を締結 (2020 年 2 月)。今後は、本 MOU を基に東京メトロにより技術協力や人材育成が期待される。
  
- **ハノイ市環状 3 号線整備事業（マイジック - タンロン南間）** 【円借款】
  - 一部の工事箇所を除き、部分開業予定 (2020 年 8 月)。ハノイ市内の交通渋滞軽減が期待される。

- **ラックフェン国際港建設事業 【円借款】**
  - ラックフェン国際港につながるアクセス道路・橋梁より直接ハノイハイフォン高速道路へ接続するインターチェンジが円借款支援で完成（2019年7月）。2018年から運営中の国際港へのアクセスが大幅に改善。防砂・防波堤工事も全て完了（2020年4月）。
  - 本事業は道路・橋梁に引き続き港湾施設も令和元年度（2019年度）土木学会技術賞を受賞（2020年6月）。
  
- **第1回 JICA 港湾アルムナイセミナー 【研修】**
  - ベトナム港湾関係機関（MOT・VINAMARINE 他）と JICA・国交省他が共同で、日越の港湾技術や制度の意見交換を実施。「自由で開かれたインド太平洋」の理念に沿った日越間の連携が深まった（2019年8月）。
  
- **ベトナム国メコンデルタ沿岸地域における産業・物流に関する情報収集・確認調査【調査】**
  - メコンデルタ沿岸地域の物流円滑化に貢献する交通インフラ事業の候補を検討。
  - ダイガイ橋建設や国道60号全線拡幅工事等がメコンデルタ地域の南部省における幹線陸上輸送網のミッシングリンクを解消し、円滑な交通確保、格差是正に必要な調査結果が得られた（2019年4月）。
  
- **ベトナム国持続可能な運輸交通開発戦略に係る情報収集・確認調査【調査】**
  - ベトナム初の全国マスタープラン作成過程として、運輸交通開発に係る基礎戦略作成に必要な情報収集、及び開発戦略の策定支援を実施中。
  
- **ホアラック科学技術都市振興事業【円借款】**
  - ハノイ市西部のホアラック地区において、研究開発、教育訓練機能等を有するハイテクパークの基礎インフラを整備。科学・産業技術集積拠点の形成を図る。2020年9月に完工予定。
  - Vinsmart 等の現地企業に加えて、世界 No. 1 のメーカーである日本電産が進出する等、今後本邦企業の進出が一層期待される。
  - 同国進出を検討中の企業向けにセミナーを開催（2019年10月、於東京）。

- (SATREPS) 高効率燃料電池と再生バイオガスを融合させた地域内エネルギー循環システムの構築【技術協力】
  - メコンデルタ地域において、エビ養殖池汚泥等のバイオマスエネルギーを利用する高効率燃料電池を開発することにより、環境負荷の小さいエネルギー循環システムの構築を図る。
  - バイオガス供給による燃料電池の発電効率としては世界最高レベルの62.5%を記録（2019年7月）。
  
- ダーミー水力発電所貯水湖上太陽光発電事業【海外投融資】
  - LEAP<sup>1</sup>を活用し、アジア開発銀行（ADB）がベトナム初の水上太陽光発電事業への融資（総額37百万ドル）を契約調印（2019年10月）。うち4.4百万ドルはLEAPによる融資。
  - ベトナム初の水上太陽光発電事業。円借款で整備したダーミー水力発電所（ビントゥアン省）の貯水湖上にソーラーパネルを敷設し、定格容量47.5MWの発電を行う。
  
- タイニン省太陽光発電事業【海外投融資】
  - LEAPを活用し、ADBがベトナムの太陽光発電事業への融資（総額37.8百万ドル）を契約調印（2019年11月）。うち7.6百万ドルはLEAPノンパラレルプログラムによる融資。
  - ベトナムの太陽光発電事業では初めてのプロジェクトファイナンスによる融資。南部タイニン省において定格容量50MWの太陽光発電を行う。「対ASEAN海外投融資イニシアティブ」<sup>2</sup>に資する案件。

## 2) 人材育成

- 日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト【技術協力】
  - 日越大学と技術協力に関する討議議事録（R/D）を締結（2020年2月）。「日越大学修士課程設立プロジェクト」（2015年4月～2020年3月）のフェーズ2に相当。
  - 前フェーズを通じ、修士課程8コース（地域研究、企業管理、公共政策、社会基盤、ナノテクノロジー、環境工学、気候変動と開発、グローバルリーダーシップ）を設立、展開。卒業生（2期131名）の75%が就職、15%が博士進学。

<sup>1</sup> LEAP: JICAが出資する『アジアインフラパートナーシップ信託基金 (Leading Asia's Private Infrastructure Fund)』

<sup>2</sup> 対ASEAN海外投融資イニシアティブ: [https://www.mofa.go.jp/mofaj/a\\_o/rp/page4\\_005435.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/rp/page4_005435.html)

- 今フェーズでは、ベトナム人教員への技術指導強化、本邦大学との教員交流の拡大、産学連携による持続的な運営資金確保等を促すことで、プロジェクト終了後の自立した学校運営を目指す。
- **ベトナム日本人材開発インスティテュート（VJCC）ビジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクト【技術協力】**
    - 2019年、経営塾は創設10周年を迎え、ハノイ市にて創立10周年記念式典を開催（2019年11月）。  
2019年下半年（7月～12月）、経営塾ハノイ・ホーチミン市・ハイフオンの塾生合計86名が卒業。日本及びベトナムで合計9件のビジネスマッチングイベントを開催し、7件の商談設立と35件の具体的協力・商談が進行中。
  - **人材育成奨学計画（JDS）【無償資金協力】**
    - 若手行政官の日本での学位取得を支援。修士課程枠60名及び博士課程枠3名。本年度派遣分は現在対象者を選考中。選考後に派遣前研修を実施し、今秋からのコース開始に向けて本邦に随時派遣予定。
  - **中小企業振興・産業基盤強化プロジェクト【技術協力】**
    - 計画投資省企業開発庁と技術協力に関する討議議事録（R/D）を締結（2019年12月）。今後3年間で、ハノイ市・ホーチミン市及びその近郊で、①グローバルバリューチェーンへの参画の可能性の高い企業への専門家による技術指導、②官民の中小企業支援コンサルタントの養成、③中小企業向けウェブサイト・ポータルサイトの改善とリンケージ促進機能の拡充を支援。
- 3) 市場経済制度
- **ベトナム株式市場における透明性・公正性向上に係る能力強化プロジェクト【技術協力】**
    - キックオフ・セミナーを開催（2019年6月）。①市場監視、②市場仲介者の監督、③上場管理、④投資家保護の4つをテーマとして、監督当局（国家証券委員会）及び市場運営者（ハノイ証券取引所、ホーチミン証券取引所）の能力向上を実施。
  - **改正競争法に基づく競争政策施行能力強化プロジェクト【技術協力】**
    - 2019年7月1日に施行された改正競争法に基づく審査態勢の向上や

啓発活動の支援を目的として、競争・消費庁（Vietnam Competition and Consumer Authority: VCCA）<sup>3</sup>向け技術協力を開始（2019年11月）。

● **金融政策・経済分析予測能力プロジェクト【技術協力】**

- エグゼクティブ・ワークショップを開催（2020年2月）し、ベトナム国家銀行（SBV）副総裁にインフレ目標の設定手法、マクロ経済予測モデルの構築支援等にかかる活動状況を報告。

4) 農業

● **「農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画」【無償資金協力】**

- 12億400万円を限度とする無償資金協力の贈与契約（G/A）を締結（2019年10月）。
- 本事業はハノイ市に建設予定の食品安全確保のための RETAQ センター（Reference Testing and Agri-Food Quality Consultancy Centre）の検査体制構築に必要な機材及びこれら機材を有効に活用するための設備を整備するもの。

● **「農業分野における中小企業等海外展開支援及び今後の農業分野の協力量向性に係る情報収集・確認調査」【調査】**

- 日越農業協力量中長期ビジョン（2015-2019）の改定を視野に入れつつ、以下を提言。
  - ベトナム政府が重視する①農業関連インフラ整備、②先進的農業（技術・機器）の導入、③農業振興政策・戦略支援・人材育成を総合的に支援し、ベトナム農業の生産性向上・高付加価値化に貢献する。
  - 日本企業によるベトナム農業分野への進出・拡大に向けた農業投資環境の更なる改善により、先進的農業技術の導入を図る。
  - これまでのモデル地域（ハノイ・ホーチミン等大都市近郊、ゲアン省、ラムドン省、メコンデルタ（カントー市、ベンチェ省）、ソララ省）における活動を深化し、モデル地域を拠点にその経験・知見を周辺省へ普及する。

---

<sup>3</sup> 法改正に伴い、VCCAの後継となる国家競争委員会（Vietnam Competition Commission: VCC）が新たに発足予定。

## (2)脆弱性への対応

### 1) 保健

#### ● 新型コロナウイルスに対する緊急支援

- 「感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト」（技術協力）を通じて、国立衛生疫学研究所（NIHE）、ホーチミン・パスツール研究所に対する PCR 検査キット等を供与、支援総額約 2,000 万円（2020 年 2-3 月）。
- 技術協力を通じた資機材の支援（第 2 弾）を準備中。

#### ● 世界銀行-JICA 協力「保健と社会サービス統合型高齢者ケア・モデルの知見共有プログラム」

- 世界銀行と JICA は、「高齢者ケアのための知見共有プログラム（以下、プログラム）」を発足（2019 年 8 月）、日本・タイ両国の政策事例を踏まえ、ベトナム政府の高齢化対策への取り組みを促すもの。タイ視察研修（2019 年 9 月）、総括セミナー（2019 年 12 月）を実施。
- 世界銀行が執筆する高齢化に関する分析報告「Aging in Vietnam」査読委員会に、査読者として、田近栄治・名誉教授（一橋大学。「マクロ」、「年金」の章を担当）、小野太一教授（政策大学院大学、「高齢者ケア」の章を担当）とともに参加（2020 年 4 月）。

#### ● 新卒看護師のための臨床研修制度強化プロジェクト 【技術協力】

- プロジェクト成果普及セミナー（オンライン）において、保健省に承認された卒後臨床研修教材の紹介や、研修制度の適用が、均質な能力を備えた看護師の養成に寄与しているという研究結果の成果を発表（2020 年 5 月）。同月、全 4 年のプロジェクト終了。

#### ● 母子健康手帳全国展開プロジェクト 【技術協力】

- 2014 年 12 月にプロジェクト終了し、プロジェクトの成果である母子健康手帳（以下、母子手帳）の普及活動をフォローアップ中。
- ベトナム全国で統一された母子手帳導入の保健省決定が発効され、母子手帳使用の義務化が明示された（2020 年 1 月）。

### 2) 気候変動・防災・環境改善

#### ◇気候変動

#### ● 衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業【円借款】

- 地球観測衛星の開発・利用に必要な施設の整備と運営のための技術移転を行うことより、災害対策技術の改善を図るもの。

- 2017年8月以降、フック首相の指示による事業レビューにより案件は実質中断中であったが、2019年6月に同手続きが完了し、案件再開。
- 地球観測衛星の調達・打ち上げに関する契約調印式を実施。（2019年10月）

### ● クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト【技術協力】

- グリーン成長に関連する5分野のパイロット活動を通じ、関連する法制度や組織制度の構築を支援。グリーン成長分野のプロジェクトを支援するためのEnvironmental Protection Fund (EPF)、エコツーリズム促進の制度化に成功（2019年8月）。
- 当該技術普及ワークショップおよび「グリーン・持続可能なフエ都市開発に関わるワークショップ」にて、他省に本プロジェクトの経験を共有すると共に普及啓発を実施（2019年5月）。
- クアンニン省人民委員会との共催で、本プロジェクトの最終報告会を開催（2019年11月）。プロジェクト終了後も、クアンニン省が、グリーン成長に向けた計画策定（Plan）、省エネ及び省エネ技術の促進とそれに向けた資金等インセンティブ付与、グリーン観光、公害管理強化（Do）、環境白書作成による指標設定（Check）、指標に基づくモニタリング評価の実施（Action）といったPDCAサイクルに継続して取り組むことを確認。

### ● 国としての適切な緩和行動（NAMA）策定及び実施支援プロジェクト【技術協力】

- ベトナム政府によるGHG排出削減ロードマップ政令の策定を支援。同政令は、第24回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP24）での合意事項等を反映の上、2019年12月に草案をMONREから首相府に提出済。2021年以降ベトナム政府が実施するGHG排出削減目標の法的根拠となる予定。
- ホーチミン市に対して東京都や京都市の気候変動対策にかかわる優良事例等を紹介するための訪日研修を実施（2019年5月）。
- ベトナム天然資源・環境省（MONRE）との共催で、本プロジェクトの最終報告会を開催し、今後実行力のある緩和行動のための早期のロードマップ政令の承認、省庁の連携、ホーチミン市の取り組みを先行モデルとした全国への展開の重要性を確認（2020年1月）。

### ● メコンデルタフォーラムの開催【援助協調】

- ベトナム政府はメコンデルタフォーラム2019（「メコンデルタ地域の気候変動に強い持続可能な発展に係る政府決議120の実施状況評価に係る会議」）を開催（2019年6月）。

- JICA は、世界銀行等と協力し、本フォーラムの開催を支援。また、課題別セッション「気候変動適用型農業のための構造改革」を農業農村開発省と共同議長で進行。

#### ◇防災

##### ● 防災パートナーシップへの参加

- ベトナム農業農村開発省（MARD）との間で防災パートナーシップ発足に関わる署名を実施（2019年10月）。
- 同パートナーシップは世銀・JICAをはじめとする国際ドナー、NGOなどで構成され、ベトナムの防災対策推進のための新しい対話・連携の枠組みを目指す。2020年1月にはメコンデルタ地域の渇水、塩水遡上等の水資源にかかわる会合が開催されJICAのみならず、UNDP等の国際機関も出席

##### ● 気象予測及び洪水早期警報システム運営能力強化プロジェクト【技術協力】

- 日本政府による無償事業で導入されたハイフォン市フーリエン地区、ヴィン市の両気象レーダーの保守・メンテナンスに関する技術移転が完了（2019年5月）。当該レーダーおよび既設レーダーを合成した雨量分布の作成についても技術移転が完了（2019年5月）。レーダー合成の結果として、既に越気象庁のウェブサイトにて一般公開を開始しており、今年度の台風、豪雨等の予警報に活用されベトナムの防災分野に大きく貢献。
- 雨量計等の地上測器の保守・メンテナンス等に係る本邦研修を実施（2019年6月～7月）。当該事業で供与された雨量計等の機材の設置作業を開始（2019年8月）。
- 機材設置完了後には天然資源環境省（MONRE）との間で、雨量計システム等機材の目録交換（2020年1月）。

#### ◇環境改善

##### ● ハロン市下水排水処理事業【円借款】

- 118億9,100万円を限度とする円借款に関する交換公文の署名<sup>4</sup>（2020年1月）。
- 産業排水及び生活排水が増大しているクアンニン省ハロン市において、下水道システムの整備を行うもの。約25万人分の下水処理環境が向上

<sup>4</sup> 外務省ホームページ [https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/cap1/page6\\_000472.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/cap1/page6_000472.html)



し、同市の公衆衛生環境の改善と世界自然遺産であるハロン湾海域の水質保全に貢献。

● **ホーチミン市非開削下水道管路更生計画【無償資金協力】**

- 供与限度額 18 億 8200 万円の無償資金協力の贈与契約（G/A）を締結（2020 年 2 月）。
- ホーチミン市において、老朽化した既設下水道管の更生を行うことにより、市中心部での排水・下水管網の排水能力及び土圧・路面荷重等による外圧への耐力の改善を図り、もって同地域の道路陥没事故のリスク軽減及び公衆衛生環境の改善に寄与。

● **ベトナム国建設事業管理制度構築能力向上プロジェクト【技術協力】**

- 建設省と技術協力にかかる討議議事録（R/D）署名（2019 年 11 月）。
- 建設工事における積算管理、契約管理、品質及び安全管理能力向上プロジェクト」（2015 年 4 月～2018 年 4 月）のフェーズ 2 に相当。ベトナムの公共建設工事にかかる積算制度改善能力の向上を目指す。

● **（SATREPS）ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理と建廃リサイクル資材を活用した環境浄化及びインフラ整備技術の開発【技術協力】**

- ハノイ市及びハイフォン市を対象として、建設廃棄物の適正管理とリサイクルが積極的に推進されるよう、資源循環システムの基盤構築と建廃リサイクル資材を活用した新たな技術の開発を目指す。
- 2020 年度は建設廃棄物からリサイクル資材を作成するパイロットを実施予定。

● **ハノイ市エンサ下水道整備事業【円借款】**

- ハノイ市中心部（トーリック川・ルー川流域等）に下水道システムを新規整備することにより、同地域の公衆衛生の改善に寄与するもの。下水処理場（270,000m<sup>3</sup>/日、標準活性汚泥法）の工事を開始（2019 年 1 月）。
- 2020 年 5 月、管渠パッケージのうちパッケージ 2（トーリック川沿い）、パッケージ 3（ルー川沿い）の起工式典を開催。

● **下水道計画実施能力強化プロジェクト【技術協力】**

- 下水道計画に携わる地方自治体職員の能力向上を目指すための研修実施、及び研修機関の能力向上を支援。
- 2019 年度は「家屋接続」に焦点を当て活動。フエ市において、日本の家屋接続にかかる経験を共有するセミナーを実施（2019 年 7 月）、同市及びベトナムの下水道関係者の意識啓発に努めた。

● **流域水環境管理能力向上プロジェクト【技術協力】**

- 流域水環境管理に対する天然資源環境省環境総局の政策策定・実施能力、及びモデル流域内の対象地方省の天然資源環境局による政策実施能力の向上を支援、省令やガイドラインの策定を実施。2019年5月にプロジェクト終了。ベトナム側のプロジェクトで作成したアクションプランやロードマップの実施活動をフォロー中。

● **環境政策アドバイザー【技術協力】**

- ベトナム政府が進める環境保護法の改正にかかる支援を実施。ハノイ市及びホーチミン市において、日本の専門家による、廃棄物管理にかかる日本の法体系及び知見を共有するワークショップを開催（2019年4月）したほか、廃棄物管理分野の法文案及びコメントの作成等を実施。
- 専門家の離任後（2019年9月）も、JICAは環境保護法改正にかかる動向をフォローアップ中。

3) ジェンダー・人身取引対策

● **被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト【技術協力】**

- 前フェーズ（2012年7月～2016年3月）で運営を開始した人身取引対策ホットラインを更に拡充し、全国での普及を図るとともに、被害者の救出や保護のために人身取引対策に関わる関係機関間の連携・情報共有体制の強化を図ることを目的に事業を実施（2018年11月開始）。
- 同ホットラインに係る法規範について、2020年度末を目途に、従来の省庁間 Joint Plan から、政府議定（人身取引の被害者支援に係る Decree No.9）に組み込まれる形でのアップグレードを目指す。

● **ジェンダーの視点に立った金融包摂促進支援プロジェクト【技術協力】**

- 貧困層および低所得者層の女性向けマイクロファイナンスの開発などを、女性連合を通じて支援（2019年3月開始）。

(3) ガバナンス強化

● **ビジネス環境整備に係る能力向上プロジェクト【技術協力】**

- 首相府及び関連機関の職員に、日本における電子政府を含むビジネス環境整備に係る取り組みや行政に係る経験を共有するもの。電子政府をテーマとした本邦研修を実施（2019年7-8月）。

- ハノイ市で電子政府をテーマとしたセミナーを実施（2019年8月）。ズン官房長官をはじめ、首相府職員が聴講。

● **サイバーセキュリティに関する能力向上プロジェクト【技術協力】**

- 電子政府政策と両輪になるサイバーセキュリティの能力向上を支援するもの。2019年6月より情報通信省へ専門家派遣を開始、職員の能力向上研修計画を策定し、研修実施中。また、青少年のサイバー犯罪被害対策のための啓もう教材を制作中。

● **戦略的幹部研修プロジェクト【技術協力】**

- 今後5年間で500名のベトナム共産党・政府の幹部及び幹部候補生の短期・中期研修を日越両国で実施（2018年9月、R/D署名）。2017年6月の日越首脳会談の共同声明に明記された、日本による800名/5年間のベトナム行政官の人材育成支援の一翼を担うもの。
- 中央省庁副大臣級及び地方省局長級を対象とした本邦研修を共産党中央組織委員会（CCOP）との協力により実施（それぞれ2019年4月、7月、10月）。また、ホーチミン国家政治学院による戦略的幹部養成研修が8月に開始したことに伴い、同研修への日本政府高官による現地講義を実施（9月、10月、12月）。また現地講義参加者の中から選出された一部越政府高官を日本に派遣し、本邦研修実施（12月）。越政府高官と日系民間企業、地方自治体との関係強化にも貢献。

(4) 協力の拡大

1) 中小企業・SDGs ビジネス支援事業

● 「高齢者・障害者向けいす式階段昇降機・段差解消機事業の案件化調査」  
(シンテックス株式会社)

- ベトナムにおけるバリアフリー推進に関する政策や法制度、民間・公共建築物の現況を調査するとともに、ハノイ整形リハビリ病院およびハノイ駅におけるデモンストレーションを通じてシンテックス社のバリアフリー製品の現地適合性を検証し、同社のベトナム市場でのビジネス展開計画を策定（2019年6月開始）。

● **メコンデルタ地域における運河・水路護岸構築における地盤改良技術の普及・実証事業（株式会社村上重機）**

- 運河・水路護岸構築における地盤改良技術に関する普及実証事業。河川の浸食を防止し、洪水被害などの防災対策への貢献を目指す。
- 提案技術であるMITS（小型中圧噴射機械攪拌）工法は2019年11月に交通運輸省により正式に工法認定（TCVN）を取得。

● **道路法面災害対策技術（グラウンドアンカー工法）の普及・実証事業（株式会社エスイー）**

- ベトナムにおける道路法面の地すべり災害リスクを低減するために、クアンニン省バイチャイ橋横の道路法面でSEEEグラウンドアンカーの普及実証事業を行った。
- 同工法は、2019年12月に事業者基準（TCCS）としてベトナム運輸省道路総局から工法認定された。

2) 草の根技術協力

● **工業基盤に必要な実践的技術の向上を目的とする人材育成（特定非営利活動法人アジア技術協力ネットワーク（ATCN））**

- ホーチミン市周辺地区の製造業の実務者に対して、生産技術・5S・見える化・カイゼン等の研修セミナーを実施。
- 日本人専門家による企業訪問や現場におけるカイゼン指導を通して、学んだ手法を実践に取り入れて自ら課題解決できる人材を育成。（2019年9月終了）

● **家庭系廃棄物の分別促進モデル事業～「ヨコハマ G30/3R 夢（スリム）の水平展開」～（横浜市環境創造局、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES））**

- ダナン市のハイチャウ区、タインケー区において3R推進実施に向けたアクションプランの策定を支援。
- 市民がゴミ分別方法の理解を深めるなど環境意識が向上し、3R実施に向けたリサイクル・廃棄物管理システムの導入基盤が整備された。横浜市が推進するヨコハマ G30/3R 夢プランで培った経験が活用されている（2020年3月終了）。
- 本事業のフェーズ2を予定（2020年3月採択、現在実施準備中）。ダナン市における一般廃棄物の分別収集から処理までの適正管理の仕組みや持続可能な資源循環システムの基盤構築を支援予定。

● **ベトナム南部における科学的根拠に基づく患者中心の保健医療サービス向上：大学と医師会の連携イニシアチブ（福島県国際課、福島県立医科大学）**

- 教員や医療従事者が既存の科学的データを理解し、診察や学生への指導現場等で必要な技術を移転するもの。併せて、科学的に地域住民や医療サービス利用者のニーズを把握することも目指す（2021年2月終了）。
- 2010年8月にフェーズ1を開始、本事業はフェーズ3にあたり、現地指導者中心に継続的にベトナムでの研修を実施中。

➤ 新型コロナウイルスの流行による市民の意識や行動の変化を調査中。

● **地域住民の共助・公助を通じた自主防災組織の活性化による斜面災害防災力の強化（宮城県栗原市、㈱アドバンテクノロジー）**

- 「仙台防災枠組 2015-2030」<sup>5</sup>を踏まえ、ラオカイ省の災害対応防災制御局等の実務者を対象に、斜面防災地図とマニュアルの整備を行う。
- また、防災訓練等を通して人材育成にも取り組み、地域住民主体の防災組織と行政との連携の下、防災・避難計画を立案・実施できる体制の構築を目指す。（2020年4月実施開始）

3) ボランティア

● **エコツーリズムを通じた女性支援（女性連合配属）**

- イェンバイ省の農村部にて、コミュニティ開発隊員が地域の女性の地位向上や生活改善に取り組み、その一環としてエコツーリズムを支援。ホームステイのオーナーなどから成るグループの組織力の強化に向け、国際開発救援財団やギアロー人民委員会からの協力も得ながらワークショップを実施（2019年4月）。人民委員会やホームステイ家族などが参加、エコツーリズムに向けた関係構築や新規プロジェクトに向けた学びの機会となった。

● **南部作業療法巡回研修会の実施**

- 作業療法士隊員らが医療従事者を対象に、作業療法の必要性・重要性の理解を深めるための南部作業療法巡回研修会を実施。ホーチミン市リハビリテーション病院および職業病治療病院、ホーチミン市医療薬科大学病院、ホーチミン市整形外科リハビリテーションセンター病院、カントー中央総合病院、アンザン省総合病院の5病院にて開催。（2019年9月）

● **大宮アルディージャコーチ陣によるダナン市でのサッカー交流会**

- 大宮アルディージャ（日本プロサッカーリーグ）所属のグローバルマネージャー、アンバサダー、コーチ（元JICAラオス隊員）ら4名が来越し、CSRの一環としてダナン市の隊員配属先4校を対象にしたサッカー交流会を実施（2019年9月）。障害児・者支援隊員の4名、日

---

<sup>5</sup> 仙台防災枠組み：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000071588.pdf>

本語教師隊員 1 名が協力し、聴覚障害や知的障害を持つ生徒 37 名が、プロコーチ陣の指導を受けながら他校と交流。

### ● 外務大臣感謝状授与式にてスピーチ

- 世界各国から帰国する 250 名のボランティアに対し、外務大臣感謝状授与式が実施され（2019 年 10 月、於東京）、ベトナムの早瀬幸博シニア海外ボランティアが代表、スピーチを行った。早瀬ボランティアは、ベトナム体操連盟カントーにおいて体操の指導に携わり、2019 年 8 月の全国大会では、女子選手コース、女子育成コースそれぞれの教え子が、個人優勝、2 位を収め、種目別でも 23 個のメダルを獲得する好成績に貢献。

### ● 国際 NGO の Humanity & Inclusion (HI) との協力覚書の締結

- Humanity & Inclusion (HI)=元 Handicap International と、JICA 海外協力隊の医療リハビリテーション分野での協力連携を実施、HI 主催の TOT<sup>6</sup>技術研修に 3 名の理学療法士隊員が参加（2019 年 10 月）。
- 協力覚書（Memorandum of Cooperation : MOC）を締結し（2019 年 12 月）、フエ省、クアンチ省における医療リハビリテーションサービス向上のための協力隊派遣計画を整理した。

### ● 隊員の避難一時帰国

- COVID-19 の感染予防のため、派遣中隊員 36 名は、2020 年 3 月 24 日に本邦に帰国し、現在は日本に滞在中。2020 年 7 月下旬に状況を判断し、その後の再赴任を検討する予定。

### ● ベトナム JICA 海外協力隊派遣 25 周年記念

- 1995 年 2 月 21 日に 3 名の初代隊員がベトナムに派遣され、ハノイ貿易大学、ハノイ大学、ハノイ国家大学人文社会科学大学にて日本語教育に携わった。当初は、ハノイ近郊の日本語教育支援が中心であったが、隊員活動が高く評価され、地方のベトナム政府機関からの協力依頼も増えていき、これまでに累計で 665 名の隊員を 4 市 37 省に派遣している（2020 年 5 月現在）。2020 年は派遣 25 周年の節目として、Facebook 等の広報媒体を通じて、派遣中隊員の活動や、現在もベトナムや国際協力分野で活躍する元ベトナムボランティアを紹介していく。

---

<sup>6</sup> TOT : 講師養成研修 (Training of Trainers)

#### 4) その他

##### ● ベンチェ省人民委員会、JICA 及び JETRO の協力覚書の締結

- JICA ベトナム事務所と JETRO ホーチミン事務所は、ベンチェ省人民委員会との三者協力覚書を締結（2020年3月）。主に、①気候変動に強い農業生産・加工・流通体制の構築、②投資環境整備と日本企業による質の高い投資の誘致、③農業振興と投資促進を支える人材の育成を軸とした協力を予定。JICA・JETRO・地方省間の協力覚書は、ゲアン省（下段事例）に次いで2件目、南部メコンデルタ地域で初の協力事例。
- 公的機関・企業・市民グループ等あらゆる支援者で、「日越ベンチェ省支援グループ」を組成するとし、同グループを通じた今後の益々の連携強化が期待。

##### ● ゲアン省人民委員会、JICA ベトナム及び JETRO ハノイの連携協力覚書の締結

- JICA ベトナム事務所と JETRO ハノイは、ゲアン省人民委員会との三者による連携協力覚書を締結（2019年9月）。主に①農業・地方開発、②日本企業の投資促進、③グローバル人材育成を中心に、各機関が有する強みを活かした連携協力を予定。
- JICA と JETRO は日本企業の海外展開支援の強化を目的として、両機関の連携促進のための覚書を締結（2018年7月）しており、本件は同連携による初めての海外での事案。

##### ● ベトナム社会科学院（VASS）との包括協力覚書の締結

- ベトナム社会科学院（VASS）とベトナムの社会経済発展に関する長期協力を確認する包括協力覚書を締結（2019年7月）。①次期社会経済開発戦略（SEDS 2021-2030）における少子高齢化社会の政策検討支援、②ハザン省、ベンチェ省の社会経済開発計画（PDP2021-2025）の策定支援、③アジア地域の新興国研究への協力を軸に、日本からの有識者招聘やワークショップの開催等協力を実施中。

JICA の ODA 事業に関する詳細な情報は、以下のウェブページをご覧ください。

<https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html>

## 円借款事業の概要

### 1. 供与実績

借款契約（L/A）承諾額と貸付実行額(Disbursement)（億円）

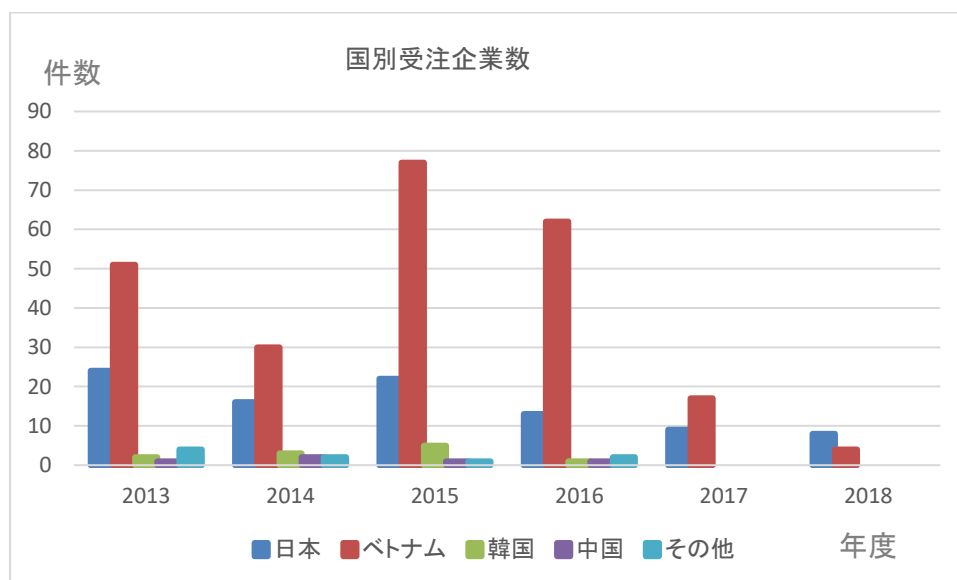
年度	2015	2016	2017	2018	2019
L/A	1,899	1,871	618	0	0
貸付実行額	1,795	1,756	1,054	702	375

### 2. 事前通報済み L/A 未調印案件（合計 1,140.69 億円）

案件名	通報日	供与額（予定）
海上保安能力強化事業	2017年1月16日	384.82億円
衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業（第二期）	2017年1月16日	300億円
ハナム省投資環境整備事業	2017年11月10日	180.82億円
ハロン市下水排水処理事業*	2017年11月10日	118.91億円
職業教育及び訓練強化事業	2018年5月31日	156.14億円

\* 2020年1月6日、ハノイにて、118億9,100万円を限度とする円借款に関する書簡の交換を実施。

### 3. 主契約者別契約件数実績



\* 外貨受注に占める日本企業の受注割合は、概ね 60%程度で推移。



## 2019年4月～2020年3月新規案件リスト

### 有償資金協力

単位（億円）

		プロジェクト名	円借款貸付 契約調印日	
L/A		L/A 合計（2019年4月～2020年3月） 0件		—

（参考：2019年4月～2020年3月の貸付実行額＝約375億円）

### 無償資金協力

単位（億円）

		プロジェクト名	贈与契約 締結日	締結額
G/A	1	ベトナム国人材育成奨学計画	2019年7月31日	7.45
	2	農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画	2019年10月17日	12.04
	3	ホーチミン市非開削下水道管路更生計画	2020年2月21日	18.82
		G/A 合計（2019年4月～2020年3月） 3件		

### 技術協力

		プロジェクト名	討議議事録 署名日
R/D	1	改正競争法に基づく競争政策試行能力強化プロジェクト	2019年6月25日
	2	ベトナム国建設事業管理制度構築能力向上プロジェクト	2019年11月12日
	3	中小企業振興・産業基盤強化プロジェクト	2019年12月19日
	4	日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト	2020年2月18日
		R/D 合計（2019年4月～2020年3月） 4件	